

ISSN 2433-7013

# 日本リハビリテーション教育学会 学術大会 抄録集 2026 年

第 26 回 日本リハビリテーション教育学会 学術大会  
大会テーマ:「これからの社会で活躍するために必要な教育とは」

日時:2026 年 1 月 10 日(土)

会場:国際医療福祉大学 小田原キャンパス

(住所:神奈川県小田原市城山 1-2-25)

大会長:平野 偉与 (医療法人社団 成仁会 市ヶ尾病院)

NPO:Rehabilitation Academic center (RAC)

The Society of Japan Rehabilitation Education

**第26回日本リハビリテーション教育学会学術大会(小田原)**  
**テーマ:『これからの社会で活躍するために必要な教育とは』**

2026年1月10日(土)

国際医療福祉大学 小田原キャンパス(神奈川県小田原市城山1-2-25)

ZOOM 情報(12:45より入室可)

<https://us02web.zoom.us/j/5638485314?pwd=0B90iTI4ssG8kibUSM3O5E1kGlu7Ff.1&omn=83492305258>

ミーティング ID: 563 848 5314 パスコード: 2026RAC

**13:00-14:05 大会長基調講演**

『理学療法士から事務長へPXの広がり』

講演者: 医療法人社団 成仁会 市ヶ尾病院  
事務長(理学療法士) 平野 偉与 先生  
司会: 国際医療福祉大学 堀本 ゆかり

**14:15-15:15 一般演題 I (口述発表7分・討議5分)**

座長: 国際医療福祉大学 後藤 純信

1. 目的志向型アプローチとナラティブ推論を用いた臨床推論の試み  
明石仁十病院 西村 裕毅
2. 中堅療法士におけるキャリア停滞と承認機会の課題 — 施設比較による管理的・教育的示唆 —  
地方独立行政法人 長崎市立病院機構 長崎みなとメディカルセンター 川野 志起
3. 理学療法士学生の臨床実習における介護保険分野に対する意識と行動の実態  
—臨床実習の影響に関する後ろ向き研究—  
社会福祉法人 にんじんの会 にんじん荻窪ふれあいの家 矢島 瑠莉
4. 在宅における安定期・終末期慢性呼吸不全症例のセルフマネジメント支援について  
聖隷訪問看護ステーション千本 北野 桂介
5. 運動器健診において医師の診察が必要とされた児童における身体機能の実態調査: 後方視的研究  
愛知県三河青い鳥医療療育センター 伊藤 忠

**15:20-16:20 一般演題 II (口述発表7分・討議5分)**

座長: 国際医療福祉大学 小野田 公

6. 子育てと仕事を両立する母親の作業療法士の経験に関する質的研究  
—肯定的に働ける職場環境と支援方法の探索—  
社会福祉法人七代会 特別養護老人ホーム 本町けやきの杜 長谷川 瑞穂

7. 理学療法士の職能団体への加入を促進および阻害する因子の探索

－東京都内の施設勤務者を対象としたアンケート調査－

東京衛生学園専門学校 牛越 良

8. 中規模ケアミックス病院セラピストにおける教育ニーズの調査

－コンピテンシーと教育デマンドからみる特徴と課題－

社会医療法人 ジャパンメディカルアライアンス 座間総合病院 熊沢 僚

9. キャリア発達における職業的アイデンティティと自己調整学習方略の関連

国際医療福祉大学市川病院 森居 健一

◆ 閉会 平野 偉与（第26回日本リハビリテーション教育学会 大会長）

## 理学療法士から事務長へのPXの広がり

医療法人社団 成仁会 市ヶ尾病院  
事務長（理学療法士） 平野 偉与

本講演では、理学療法士としての臨床経験からリハビリテーション部門の管理、そして病院全体の運営に携わる事務長へと役割が変化する過程で、患者経験価値（Patient Experience：PX）の視点がどのように広がっているかについてお話します。PXは、通常の患者満足度が受けた医療結果に対する印象を測定するのに対して、継続したケアの過程におけるすべての関わりと体験を評価する概念であり、医療の質の患者中心性を考える上で重要な指標です。

私が博士課程のときに回復期病棟で実施したPXの研究では、患者の入院生活に関する7つの因子が抽出され、その中でも病棟生活の充実や医療専門職とのコミュニケーションがPXの向上に大きく寄与することが示されました。理学療法士としては、治療技術、説明、信頼関係、患者支援、チーム医療といった直接的な関わりがPXの中心でした。リハ課長としては、30名以上の職員を対象に教育、情報共有、フィードバック、組織文化形成を通して、患者への直接の関わりや事務職よりも患者に近い距離での職員を介したPXの管理が求められました。さらに事務長としては、月1,000名以上の外来患者や健診受診者を含む病院全体を対象とし、PXは部署単位ではなく医療機関全体で共有すべき視点であると強く感じています。

事務長として求められるコンピテンシーには、医療安全や財務管理、採用や人材定着に関する判断力、部署間の連携調整、組織文化の醸成、そして現場の声を経営に反映する力が含まれます。リハ職が事務長になることのメリットとして、患者と向き合う臨床経験を基盤に、他職種の役割を理解しながら医療提供過程全体を俯瞰できる点が挙げられます。一方で、医療法規、労務管理、財務、契約、需給バランスなど、臨床では触れない領域を体系的に学ぶ必要がありました。これらはPXを病院経営へ実装するうえで不可欠な知識と判断基盤となります。

事務部門の業務は、設備管理、採用、労務、導線設計といった患者と距離のある業務が中心になりやすいですが、PXはその意思決定の先にいる患者を意識させる重要な指標です。また、PXの向上は職員満足度（Employee Experience）を高め、結果として患者への医療サービスの質を改善する双方向的な効果があります。私は事務長になった今も、患者さんにより良い医療を提供したいという想いと、共に働く職員に幸せになってもらいたいという姿勢を変えずに持ち続けています。

事務長として経験している中で感じている当院の課題としては、部署ごとに役割が分断されやすい縦割りの組織構造が課題として存在しています。PXの視点を共有することは、専門職間の壁を越え、効率的な病院運営やチームアプローチの促進につながると考えています。本講演では、臨床者・研究者・管理者という複数の立場を経て得た視点から、PXを中心に据えた病院運営への関わりについてご紹介いたします。

演題：I

## 目的志向型アプローチとナラティブ推論を用いた臨床推論の試み

西村裕毅<sup>1)</sup>, 上村勇介<sup>1)</sup>, 大野翼<sup>1)</sup>, 田代大祐<sup>1) 2)</sup>, 沖波武<sup>3)</sup>

1) 明石仁十病院 リハビリテーション科

2) 神戸学院大学 総合リハビリテーション学部

3) 明石仁十病院 泌尿器科

### 【はじめに】

臨床推論とは患者の価値観を基にした目的に対し、複雑かつ非線形的な問題解決プロセスと多数の報告がある。しかし、臨床推論は複雑な思考プロセスであるため難渋している人が多く実践レベルに至っていない現状がある。難渋の要因として問題解決能力の不足を指摘されているが、当該問題解決プロセスについて詳細に論じた先行研究は乏しい。当法人においても同様の類例が多数確認されたため、臨床推論能力の向上と難渋要因の特定を目的に研修を行った。具体的には患者の価値観に基づいた目的志向型アプローチとナラティブ推論を組み込み問題解決プロセスに準拠した研修を実施した。その結果、一定の成果を得られたため研修の活動内容と成果を詳述する。

### 【方法】

対象者は当法人のリハビリテーション科職員のうち、臨床推論の研修を希望された理学療法士：15名、作業療法士：5名、言語聴覚士：4名を対象に計6回の研修を行った。QCストーリーの問題解決は効率的な方法で解決策に到達できると報告があるため、このモデルを参考に臨床推論の問題解決プロセスを構築した。具体的には①問題設定（現状把握・問題箇所の特定）②解決策の構築（原因分析・解決策の立案）③解決策の実行（解決策の実行・再評価）とした。本報告は①問題設定に焦点を当て、目的志向型アプローチとナラティブ推論を組み込んだ研修を実施した。（1回目「問題設定の重要性（問題設定について）」、2回目「目的設定（現状把握）」、3回目「構成要素の抽出（問題箇所の特定）」、4～6回目「症例検討」の計6回実施）効果判定は研修修了ごとに Google フォームを使用した任意の Web アンケートを用いた。質問項目は①自分自身の臨床推論の自己採点②研修の難易度③自由記載とし、①②は10段階リッカート尺度を使用した。（点数が高いほど自己採点は高い）上記の内容を明石仁十病院倫理委員会の承認（承認番号：2024-1-003）を得て実施した。

### 【結果】

①臨床推論の自己採点の平均点は研修を重ねるにつれ上昇傾向であった。（1回目：4.4点、2回目：5点、3回目：5.2点、4回目：5.4点、5回目：5.6点、6回目：5.6点）②研修の難易度は、3回目「構成要素の抽出」で「難しい」と回答した割合が増加した。（1回目：8%、2回目：17%、3回目：117%、4回目：27%、5回目：33%、6回目：57%）③自由記載は「問題に対する批判的思考の不足。」「臨床推論の確信度の不足。」「構成要素の抽出時の知識不足。」があった。

### 【考察】

本報告の結果は目的設定について理解した一方、知識不足による目的設定後の問題箇所の特定に難渋している可能性があることが明らかとなった。今後は目的に沿った問題箇所を特定していくためにも「構成要素の抽出」の内容に焦点を当てた研修を行い、リハビリテーションの質向上のため、継続的な研修が必要である。

## 演題：2

### 中堅療法士におけるキャリア停滞と承認機会の課題 ― 施設比較による管理的・教育的示唆 ―

川野 志起<sup>1,2)</sup> 堀本 ゆかり<sup>3)</sup>

1) 地方独立行政法人 長崎県立病院機構 長崎みなとメディカルセンター

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野 博士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

#### 【目的】

自施設と他施設の中堅療法士の比較を通じ、自施設のキャリア形成上の特徴と課題を明らかにし、管理的および教育的視点から中堅療法士へのキャリア支援のあり方を検討することを目的とする。

#### 【方法】

臨床経験5年以上20年未満の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士115名（当院21名、他施設94名）を対象に、Google Formsを用いた無記名Web調査を実施した。キャリア・プラトー（階層・内容）、自己効力感（下位概念を含む）、Grit、ワーク・エンゲージメント、職場環境を既存の各尺度で測定した。群間比較にはWelchのt検定（両側）を用い、効果量（Cohen's d）を算出した。探索的比較研究としたが、補足的にボンフェローニ補正を行い、有意性を確認した。

#### 【倫理的配慮】

本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：第24-KS-007号）。

#### 【結果】

階層プラトーは当院群が有意に高く（ $p < 0.01$ ,  $d = 0.76$ , 95% CI [0.28, 1.25]）、一方で自己効力感の下位概念である「能力の社会的位置付け」は当院群が有意に低かった（ $p < 0.01$ ,  $d = -0.79$ , 95% CI [-1.27, -0.30]）。両項目はいずれもボンフェローニ補正後も有意であった。その他の尺度には有意差を認めなかった。

#### 【考察】

階層プラトーが当院の中堅療法士で他施設より高かったことは、当院が公立の急性期病院として役職ポストが限られ、昇進を通じたキャリア停滞を感じやすい構造的要因を反映していると考えられる。また、自己効力感の下位概念である能力の社会的位置付けが他施設より有意に低かったことは、成果や能力が十分に承認されにくい職場環境を示している可能性がある。これらの結果から、昇進機会の制約と承認機会の不足を補う仕組みが求められる。管理的には、長期的にはポストの新設や職務階層の見直しを経営層に提案していく一方、短期的には部署内における役割を段階的に位置付けて制度化し、役割遂行を通じて自己成長や影響力を実感できる仕組みを整備することが重要である。教育的には、成長実感が得られるキャリア支援が必要であるが、従来の固定的キャリアラダーだけでは多様化する価値観やキャリア志向に十分対応できないため、臨床での気づきや課題を出発点に学びを深める個別的・探究的学習支援が求められる。また、成果を、部署内外での発表会や人事評価制度などで可視化、共有して承認機会を設けることは、能力の社会的位置付けの向上につながる。このような学びと承認の好循環を促しながら役割を獲得していく仕組みが、専門職としての成長実感と自己効力感の向上に寄与すると考えられる。本研究から、昇進構造の柔軟化と成果承認の環境整備を両立させる、成長志向型の管理的・教育的支援の必要性が示唆された。

### 演題：3

## 理学療法士学生の臨床実習における介護保険分野に対する意識と行動の実態 —臨床実習の影響に関する後ろ向き研究—

矢島 瑠莉<sup>1,2)</sup> 濱田 理沙<sup>3)</sup> 久保 晃<sup>3)</sup>

1) 社会福祉法人 にんじんの会 にんじん荻窪ふれあいの家

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育管理分野修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

### 【研究目的】

理学療法士養成校に在籍する学生が介護保険分野に対する興味関心を把握し、介護施設への実習により興味関心はどのように変化するかを学年変化も含めて明らかにすることとする。

### 【方法】

対象は国際医療福祉大学小田原保健医療学部理学療法学科 2024 年度 2 年生 81 名 3 年生 73 名と 2025 年度 4 年生 73 名の計 154 名とした。調査は紙媒体により無記名自記式アンケートにより実施した。データは学科で行われた独自調査を二次利用し、学年による傾向を把握した。研究デザインは横断研究であり、一部コホートの観察研究で行った。アンケートはリッカート 4 件法を使用し、介護保険分野の知識の必要性、実習中の接触経験、自主的学習行動、関心の有無に関する 11 項目の質問を行った。また、介護保険分野の定義をアンケート用紙に記載した。本研究はで用いる介護保険分野とは、要介護認定を受けた高齢者に対してサービスを提供する領域を指し、医療保険制度とは異なる公的介護制度に基づく支援を含む。回収したデータは Microsoft Excel に入力し、各設問における回答分布を学年別に集計し、全体の傾向を把握するために、各項目の解答の割合を算出し、グラフ化した。解析には、傾向把握のため、2, 3, 4 年生に関してはカイニ乗検定を用い、4 年生に関しては記述統計を行った。

### 【倫理的配慮】

本研究は、倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号：25-TA-183)。調査にあたり、書面での調査の主旨、参加の任意性と同意撤回の自由、成績評価に影響しないことについて説明し、承諾を得て実施した。個人を特定できる情報は収集せず、匿名化されたデータを厳重に管理した。

### 【結果】

アンケート回収率は 2 年生 94.2%(81/86 名)、3, 4 年生ともに 90.1%(73/81 名)であった。カイニ乗検定の結果、①～③項目「知識の必要性、実習中の接触経験、自主的学習行動」は 2～4 年生を対象に行い、2 年生に比べ 3 年生で高く、実習を経験した 4 年生では有意に高値を示した。④～⑪項目は 4 年生のみにを行い、④「介護保険分野の理解の必要性」に対して肯定的回答が 72 名(98.6%)と高く、全体として制度の必要性を強く認識していた。一方、⑧「学内教育での必要性」は回答が分散し、大きな偏りはみられなかった。実習中に関する質問⑥「カンファレンスの参加と接触経験」や⑦「指導の有無」、⑪「質問行動」はばらつきがあったが、⑨「実習後の学習意欲」、⑩「関心のきっかけ」、⑤「興味の有無」では肯定的回答が多くみられた。

### 【考察】

本研究は、国際医療福祉大学小田原保健医療学部理学療法学科の学生に対して、介護保険分野に対する興味関心についての調査を行った。実習経験を重ねることで、介護保険分野への理解や関心が高まる傾向が示された。介護施設実習を経た 4 年生では、介護保険分野の内容の理解の必要性を明確に意識し、自主的な学習行動が増加していた。これは実習体験が学習意欲を促進するという報告と一致している。一方、学内教育に対する必要性の認識が分散していたことから、教育課程における介護保険分野の学習機会が十分に体系化されていない可能性が示唆された。今後は介護保険分野に関する教育内容と臨床実習を連動させ、学習動機付けを高める教育的支援が求められる。

#### 演題：4

#### 在宅における安定期・終末期慢性呼吸不全症例のセルフマネジメント支援について

北野桂介<sup>1,2)</sup> 濱田 理沙<sup>3)</sup> 久保 晃<sup>3)</sup>

1) 聖隷訪問看護ステーション千本

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育管理分野修士課程

3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

#### 【研究目的】

セルフマネジメント（以下 SM）支援は、疾患に関する知識だけでなく多様な価値観に基づき達成目標や行動計画を治療者と作成し、問題解決スキルや自信をつけ、健康増進・維持の行動変容をもたらす支援である。慢性呼吸不全（以下 CRF）の SM 支援は呼吸リハビリテーション（以下呼吸リハ）プログラムの不可欠な構成要素であり、病期や経過の特徴に応じた支援が必要とされる。本研究は在宅における病期別の CRF 症例にて、セルフマネジメント支援の相違を検討した。

#### 【方法】

2014 年 4 月から 10 年間、当訪問看護ステーションにて呼吸リハを実施した在宅 CRF45 症例を対象とした。訪問開始時に呼吸器症状が安定している安定期群（以下 A 群）30 症例、日常生活に介助を要し頻回の増悪や著明な生活の質の低下を認め、サルコペニアやフレイルを伴う終末期群（以下 S 群）15 症例に分類した。後ろ向き観察研究として診療録より基本・リハビリ情報に加え、実施した SM 支援を 15 項目に分類し 1) 評価した。統計解析は shapiro-Wilk 検定で正規性を確認した後、連続変数を対応のない t 検定、Mann-Whitney の U 検定、名義変数は Fisher 正確確率検定、 $\chi^2$  二乗検定を有意水準 5%にて IBM SPSS 26.0 を用いて分析した。開示すべき COI はない。

#### 【倫理的配慮】

本研究はヘルシンキ宣言に基づき、口頭にてインフォームド・コンセントを受け、同意を得て、オプトアウトも実施した。国際医療福祉大学倫理審査委員会承認（承認番号 25-TA-189）

#### 【結果】

A 群では「身体活動性向上・維持をめざした支援」( $p<0.001$ )、「ワクチン接種」( $p=0.002$ )、S 群では「心理面への支援」( $p=0.020$ )、「緩和ケア」( $p=0.020$ )に有意差を認めた。両群共通の支援項目は「疾患理解」「環境因子」「薬物療法」「栄養・食事療法」「増悪予防・早期対応」「日常生活の工夫と息切れ管理」「意思決定支援」であった。重点支援項目は、A 群は「増悪予防・早期対応」( $p<0.001$ )、「日常生活の工夫と息切れ管理」( $p=0.028$ )、「心理面への支援」( $p=0.090$ )、S 群は「日常生活の工夫と息切れ管理」( $p=0.028$ )、「緩和ケア」( $p<0.001$ )、「心理面への支援」( $p=0.090$ )にて 2 群に有意差( $p<0.001$ )を認めた。基本・リハビリ情報は「罹病期間」( $p=0.014$ )、「HOT 使用流量」( $p<0.001$ )、「息切れスケール (mMRC)」( $p=0.030$ )、「長崎大学呼吸器 日常生活活動評価 (NRADL)」( $p<0.001$ )、「抑うつ」( $p=0.002$ )、「介入期間」( $p<0.001$ )、「呼吸リハビリ内容」( $p<0.001$ )に有意差を認めた。

#### 【考察】

在宅 CRF 症例において、安定期は増悪予防・早期対応および息切れ管理にて心理面および身体活動性向上・維持をめざした支援が行われた。これは CRF 症例の管理目標である運動耐容能と身体活動性の維持・向上、増悪の予防に準ずるものである。一方、終末期は呼吸困難に対して緩和ケアや心理面への支援が必要と判明した。これは発症から短期間で呼吸困難が重篤化することが、呼吸・身体機能の低下や精神的負担の増大、生命予後に影響を及ぼしていることを示している。

#### 【結語】

在宅医療において病期や病態の変化に応じて相互に影響し合う SM 支援を、多職種と患者自身が連携して実践することが、包括的呼吸リハビリテーションとして重要である。

#### 【引用文献】

1) 日本呼吸ケア・リハビリテーション学会/日本呼吸理学療法学会/日本呼吸器学会編集：呼吸器疾患患者のセルフマネジメント支援マニュアル。日本呼吸ケア・リハビリテーション学会誌 Special Supplement.3. 2022.



## 演題：5

### 運動器健診において医師の診察が必要とされた児童における身体機能の実態調査：後方視的研究

伊藤忠<sup>1, 2)</sup> 原毅<sup>3)</sup> 久保晃<sup>3)</sup>

1) 愛知県三河青い鳥医療療育センター

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程

3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

#### 【研究目的】

日本では2016年度より運動器検診が学校保健安全法の一部として全国で実施されているが、「医師の診察が必要」と判定された児童の身体機能の実態に関する報告は極めて少ない。判定に至る身体的特徴に関する科学的根拠は未整理であり、実態把握や評価方法の統一、予防指針の確立が十分に進んでいない現状がある。そのため、臨床・教育・地域支援のいずれにおいても、具体的な資料と判断基準の整備が急務である。本研究は、小学校児童の運動器健診で「医師の診察が必要」と判定された児童の身体機能（筋力、柔軟性、バランス能力、歩行能力等）の実態を既存健診データの評価結果を用いて後方視的に明らかにする。また、診察判定に関連する身体的特徴を探索し、今後の二次評価や予防介入プログラム構築に資する基礎資料とすることを目的とした。

#### 【方法】

2018年4月から2024年3月までに愛知県三河青い鳥医療療育センターで実施された運動器健診に参加した6～12歳の児童630名を対象とした後方視的研究とした。評価項目は握力、片脚立位、立ち幅跳び、立位体前屈、歩容（Gait Deviation Index、以下GDI）、身体活動時間、体脂肪率とした。運動器健診における判定結果に基づき、「医師の診察が必要」と判定された児童（判定群：134名、男児80名、女児54名）と、判定されなかった児童（非判定群：496名、男児233名、女児263名）の2群に分類し、比較を行った。診察判定を従属変数、身体機能および身体活動時間を独立変数としてロジスティック回帰分析を実施した。有意水準は5%とした。欠測値は完全除外法とし、統計解析にはIBM SPSS Statistics ver.28を使用した。

#### 【倫理的配慮】

本研究は、ヘルシンキ宣言に沿って計画され、国際医療福祉大学倫理委員会の承認を得た上で実施した（承認番号25-TA-206）。

#### 【結果】

ロジスティック回帰分析の結果、「医師の診察が必要」と判定される要因として年齢（ $p < 0.001$ 、 $OR = 1.463$ 、95%CI：1.215-1.762）、GDI（ $p < 0.001$ 、 $OR = 0.947$ 、95%CI：0.920-0.975）、片脚立位最大時間（ $p = 0.032$ 、 $OR = 0.994$ 、95%CI：0.988-0.999）が有意であった。

#### 【考察】

本研究では、運動器健診で「医師の診察が必要」と判定された児童は、GDIとバランス能力に低下がみられ、子どもの成長発達における機能変化を早期に捉える重要性が示唆された。これは、全国的に不足している診察判定児の身体機能データの基礎資料となり、評価指標の整理や予防的支援の方向性に寄与する。得られた知見は、学校現場における早期発見・介入や教育的支援体制の構築に活用でき、小児理学療法分野の教育と予防介入の基盤形成へつながると考える。

## 演題：6

### 子育てと仕事を両立する母親の作業療法士の経験に関する質的研究 －肯定的に働ける職場環境と支援方法の探索－

長谷川 瑞穂<sup>1,2)</sup> 藤本 幹<sup>3)</sup> 堀本 ゆかり<sup>3)</sup>

1) 社会福祉法人七社会 特別養護老人ホーム 本町けやきの杜

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程

3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

#### 【研究目的】

本研究の目的は、子育てと仕事を両立する母親の作業療法士が職場経験から、どのような肯定的および否定的な感情をもたらす経験をしているのかを明らかにする。そして、母親経験が専門職としての強みにどのように結びついているかを探り、それを活かしながら肯定的に働くために必要な職場環境と支援方法を探索することである。

#### 【方法】

対象は首都圏在住で小学3年生以下の子を育てる30～39歳の作業療法士3名とした。事前のWebアンケートによる基本属性・家族環境・勤務状況の把握と、Zoomを用いた半構造化インタビューにより行った。録音データをSteps for Coding and Theorization (SCAT)を用いて分析した。得られた構成概念をもとにテーマ、カテゴリーへ階層化した。

#### 【倫理的配慮】

研究目的・参加の自由・インタビューの録音等について文書と口頭で説明し同意を得た。国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：25-TA-144）。

#### 【結果】

肯定的な経験として【臨床での成功体験】が抽出され、【治療・援助の成功体験】として〈専門性を発揮した臨床業務に対する満足感〉、〈協業的関係性の対象者に対する貢献感〉、〈チーム支援・多職種協業の連帯感〉、【専門職としての成長機会】として〈専門職としての成長実感〉が得られていた。否定的な経験は【子ども都合の職務制限】として表れ、【勤務変更を伴う出勤の制約】には〈同僚に対する罪悪感〉、【勤務時間の制約】には〈キャリア形成の制限感〉がそれぞれ示され、共通して〈母親と作業療法士の役割間葛藤〉、〈母親に偏る育児負担への不満感〉、〈子育て支援制度の不満感〉が抽出された。さらに、母親経験は【人生経験統合による臨床力向上】【業務遂行力向上】として強みとなっていた。肯定的に働くためには【子育てに理解のある職場風土】、【子育てを支援する職場の仕組み】、【専門職として成長できる機会】が重要であった。

#### 【考察】

母親の作業療法士は、子育てによる時間的制約はあるものの、職務内容には肯定的な感情を抱いていた。さらに、母親としての経験は臨床的での視点を広げ、専門職として成長を促す資源となっていた。一方で、否定的な経験の多くが個人の努力だけでは解決できず、職場制度や組織文化に起因する構造的な課題であった。子育てによる制約を前提に両立支援体制の整備と子育てを価値として認める風土の醸成が並行して求められ、それらを両立した支援が、子育て期の母親の作業療法士が強みを発揮しながら肯定的に働くために重要な職場環境と支援であると考えられた。

演題：7

理学療法士の職能団体への加入を促進および阻害する因子の探索  
- 東京都内の施設勤務者を対象としたアンケート調査 -

牛越 良<sup>1,2)</sup> 小野田 公<sup>3)</sup> 堀本 ゆかり<sup>3)</sup>

1) 東京衛生学園専門学校

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程

3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【研究目的】

理学療法士における生涯学習制度においては、卒前教育の到達目標はある程度の助言を必要とするレベルとしている。このことから卒後も継続した研鑽が必要であることは医療専門職として疑う余地がない。しかし、卒後教育は十分に提供されているとは言い難く、所属組織による格差が指摘されている。理学療法士の唯一の職能団体である理学療法士協会（以下 PT 協会）は生涯学習制度を含む教育を主な活動の一つに挙げている。近年は加入率の減少が著しいことから、卒後教育機会の減少が危惧される。そこで理学療法士の卒後の教育機会を充実させることを目的に PT 協会への入会動機と、未入会動機について検討した。

【方法】

都道府県士会の影響を除外することを目的に、東京都内の施設に勤務する理学療法士を対象に、機縁法にて Google Forms を使用した Web アンケートを依頼した。アンケート項目は、基本属性（性別、年齢、経験年数、施設機能、取得しているキャリア、今後取得したいキャリア、入会の有無）及び、①自己研鑽、②職場の影響、③養成校の影響、④協会の影響、⑤協会の体制・活動、⑥団体意識、⑦その他を 4 件法と自由記載をそれぞれ入会者には入会の理由として、未入会者には未入会の理由として聴取した。統計解析は Pearson の  $\chi^2$  検定、もしくは Fisher の正確確率検定を実施し有意水準は 5% とした。

【倫理的配慮】

研究協力者には、文書を用い説明を行い、アンケート上で研究協力の同意を確認した。本研究は、国際医療福祉大学倫理委員会の承認（承認番号：25-TA-130）を得て実施した。

【結果】

51 名の回答を得た。有意差が見られたのは「取得しているキャリア」、「今後取得したいキャリア（PT 協会でのキャリア・PT 協会でのキャリア+それ以外のキャリア）」、「職場から、受講のために休暇や業務調整など、時間の補助の影響」、「会費の影響」、「協会の活動の魅力」、「職能団体への帰属意識」に有意差を認めた。協会の活動や体制に関して好意的な意見によって入会している割合は少数であった。

【考察】

アンケートの結果からは協会の生涯学習制度が入会の有無には直接影響をしていないことが示唆された。しかし、入会者のほうが現在および将来の取得希望キャリア数が有意に多く、学び続ける姿勢が入会の有無に影響していると考えられる。職能団体への帰属意識に有意差がみられたが、職場や養成校の影響に有意差はなく周囲の影響と比較し個人の価値観が影響していると推察される。また入会の有無に関わらず、会費の負担感や職場からの会費の補助、受講のために休暇や業務調整など、時間の補助は不足していると認識されていた。このことから会員の負担軽減の必要性があると考えられる。一方で PT 協会は未入会者においても認知されていたため、PT 協会へのニーズを明らかにすることは加入率増加へ向けて有益であると考えられる。さらに、今後は協会活動の意義や受益性をよりの確に伝えることが必要であると考えられる。最後に未入会者の卒後教育は不十分であることが示唆され、何らかの支援体制の整備が求められる。

演題：8

中規模ケアミックス病院セラピストにおける教育ニーズの調査  
ーコンピテンシーと教育デマンズからみる特徴と課題ー

熊沢 僚<sup>1,2)</sup> 小野田 公<sup>3)</sup> 堀本 ゆかり<sup>3)</sup>

1) 社会医療法人 ジャパンメディカルアライアンス 座間総合病院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野 修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】

目的は、中規模ケアミックス病院セラピストのコンピテンシーやデマンズ、病院理念から、部門の強みや弱み、課題を考察し、部門としての教育ニーズを調査することである。

【方法】

対象は、座間総合病院リハビリテーション科に所属するセラピスト 116 名 (PT90 名・OT17 名・ST9 名) とした。研究デザインは、横断的観察研究で Google フォームによる質問紙調査とした。調査項目は、基本属性、理学療法士におけるコンピテンシー尺度 (Clinical Management Competencies Scale for Physical Therapists: CMCS-PT)、教育デマンズとした。分析方法は、基本統計量を確認後、調査項目と CMCS-PT の差を 2 群間では Mann-Whitney U 検定、3 群間以上は Kruskal-Wallis 検定、多重比較は Steel-Dwass 法で行った。統計ソフトは EZR Version 1.68 を使用し、有意水準は 5% とした。教育デマンズは、質的内容分析を行った。サブカテゴリー・カテゴリーは、Google AI (Google 社, AI on Google Search) で生成されたテキストを著者が確認後、臨床経験 10 年以上のスタッフ 1 名とともに内容妥当性を検討した。

【倫理的配慮】

本研究は、座間総合病院倫理委員会の承認 (座 25-03) を得た。なお、研究対象者の個人情報には仮名匿名情報として処理した。

【結果】

有効回答数 94 人 (回答率 81.0%) であった。CMCS-PT スコアは  $136.9 \pm 25.3$  であった。各因子の平均スコアは、組織開発力  $3.0 \pm 0.8$ 、管理者としての人柄  $3.8 \pm 0.5$ 、批判的視点  $3.5 \pm 0.7$ 、部門管理能力  $2.2 \pm 1.5$ 、専門職観  $3.0 \pm 1.0$ 、状況対応力  $3.4 \pm 0.7$  であった。CMCS-PT は 40~50 代が 20 代・30 代と比較して高値、臨床経験年数は 10 年目以上が 1~3 年目・4~6 年目・7~9 年目と比較して高値、人事等級は等級が高い方が高値、経験チーム数は 3 チーム以上が 1 チーム・2 チームと比較し高値、役割活動経験は高位群が低位群・中位群と比較し高値であった。“自己成長” の教育デマンズは、4 つのカテゴリー【知識・技術の獲得 (34.8%)、対人スキルの獲得 (10.4%)、キャリア形成・リーダーシップ (21.7%)、教育システムへの要望 (33.1%)】と、11 のサブカテゴリーであった。“病院成長” の教育デマンズは、5 つのカテゴリー【職務遂行能力の向上教育 (20.7%)、医療安全・質の管理教育 (0.9%)、組織運営・マネジメント教育 (35.3%)、対人関係・コミュニケーション教育 (31.9%)、専門性の開発と支援教育 (11.2%)】と、10 のサブカテゴリーであった。

【考察】

本研究より、コンピテンシーが基本属性との比較で差がみられたことから、現在の教育プログラムやシステムは効果的であることが示唆された。また、在籍するセラピストは総じて、管理者としての人柄・批判的視点・状況対応力が高い傾向であった。一方、2 つの教育ニーズが捉えられ、一点目はコンピテンシーの低めであった組織開発力・部門管理能力・専門職観に対する教育ニーズ、二点目は教育デマンズから得られた新たな試みに対する教育ニーズである。セラピストに求めているコンピテンシーとスタッフが求める教育デマンズとのバランスを定期的に確認しながら、教育活動の推進に尽力したい。

キャリア発達における職業的アイデンティティと自己調整学習方略の関連

森居 健一<sup>1,2)</sup> 小野田 公<sup>3)</sup> 堀本 ゆかり<sup>3)</sup>

1) 国際医療福祉大学市川病院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野修士課程

3) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【研究目的】

本研究は、理学療法士の職業的アイデンティティ (PID) と自己調整学習方略 (SRLS) の関連を検討し、SRLS が PID およびプロフェッショナリズムの維持・向上に果たす役割を明らかにすることを目的とした。

【方法】

全国の理学療法士 233 名を便宜的抽出法およびスノーボールサンプリングにより選定し、Google Forms を用いた Web アンケート調査を実施した。使用尺度は PISP-28 および SRLS であり、属性別比較にはノンパラメトリック検定、相関分析には Spearman の順位相関係数を用いた。PID 総合得点を従属変数とした重回帰分析を行い、多重共線性を確認した。自由記述欄については KH Coder を用いて頻出語分析および共起ネットワーク分析を行った。

【倫理的配慮】

本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した (承認番号 25-TA-151)。対象者には研究目的・方法を説明し、協力は任意かつ匿名であり、同意を得た者を対象とした。また、PISP-28 および SRLS の使用に際して著者の許諾を得た。

【結果】

PID は経験年数とともに有意に上昇し、中期・後期キャリア群で高値を示した。一方、SRLS 総合得点は経験年数による有意差を示さず、協同学習方略は新人期が最も高く後期キャリア群で有意に低下した。新人期から初期キャリアにかけては PID の適応感や SRLS 全般が低下傾向を示した。学歴では修士・博士課程修了者が PID 得点で高値を示した。PID と SRLS には有意な正の相関が認められ、重回帰分析では SRLS 第 1 因子「専門職アイデンティティ基盤の学習方略」が PID の最も強い予測因子であった ( $p<.001$ )。自由記述分析では、新人・後期キャリアともに「患者」「感謝」が頻出し、患者との関わりがアイデンティティ形成の主要因であることが確認された。新人期では「退院の達成感」が中心であり、後期キャリアでは「生活支援」「誇り・自覚」が強調され、キャリア発達に伴うアイデンティティの質的变化が示された。

【考察】

理学療法士の PID は経験とともに向上が見られた。一方で、SRLS は経験年数にそって向上せず、協同学習は新人期に活発になるものの、後期キャリアでは希薄化する傾向であった。これは臨床現場での役職や責任の増加により学習を『教える側』として捉える傾向が強まることから、水平的な学習機会が減少する可能性が生じるものと考えた。以上より、キャリア後期における協同学習機会の再活性化が重要と考えられる。また、SRLS、特に専門職アイデンティティ基盤の学習方略は PID 形成・維持に強く関連しており、教育設計において自己調整学習の育成を意識することがプロフェッショナリズム発達を支える有効な手立てとなり得る。さらに、自由記述には、患者との関わりがキャリアを通じてアイデンティティ形成の核となることが示された。新人期には臨床成果や退院場面が中心であるのに対し、後期キャリアでは生活支援や誇り・自覚が強調されるなど、視点の質的变化が確認できた。このことから、キャリア初期における適応困難への支援、メンターによる支援、学歴の違いに応じた教育支援の設計が重要であり、Cruss らの PIF 理論に基づく自己調整学習基盤型方略の育成が職業的アイデンティティ形成を促進する有効な手立てとなることが確認できた。

---

編集長	山田 洋一 (理学療法士)
編集委員	高島 恵 (理学療法士)
	神山 真美 (作業療法士)
	鈴木 真生 (言語聴覚士)
	寺田 佳孝 (教育学)
	鈴木 啓介 (理学療法士)
	植田 恵 (言語聴覚士)

---

---

日本リハビリテーション教育学会誌

第9巻 Supple 1 2026年

2026年1月10日発行

編集：NPO 法人リハビリテーション学術センター  
日本リハビリテーション教育学会

〒173-0004

東京都板橋区板橋 1-11-7-901

日本リハビリテーション教育学会 事務局

URL

<http://rehaac.org/professional.html>

---